

令和 6 年度市町村議会議員研修（2 日コース）

令和 6 年 4 月 25 日、26 日

第 1 回「防災と議員の役割」

土岐市議会公明党 水石玲子

○過去の災害の教訓をこれからに活かすために（みんなで取り組む地区防災計画）

講師 磯打千雅子

平成 7 年の阪神淡路大震災で、公助の限界と自助、共助の連携の重要性が認識されたことから、地区防災計画（様々な自主防災活動の基本になる）の制度ができた。

先進事例として、岡山県津山市城西地区では、消防団を先頭に地域の方を巻き込んで、災害時のルールづくりに向けてワークショップを開催。その流れで、自然と地区防災計画を作成することになり、防災意識の向上につながった。

この講義で、自分たちの地域で平時から出来ることは何か？防災がきっかけになり、まちづくりの一步につながることを理解できたので、これからの活動に活かしていきたい。

○平時の防災と議員の役割

講師 鍵屋 一

先進事例として、滋賀県大津市議会の BCP（突然発生した非常事態の中でも、迷わず的確な行動に出ることができるようにする具体的な計画）を参考に議会、議員としての役割を認識。

災害時の議会・議員活動として

- 自らが被災しないよう準備しておく。
- 地域での支援活動を。
- 情報の収集と地域への提供を。
- 個別の要請は避け、地域の情報は議会に集約。
- 地域と議会・執行機関との橋渡しを。

この講義を受講しさらに、市民の命を守る切れ目のない支援体制づくりを模索していきたい。

○災害時における議会の対応と取組

講師 いわき市議会議長 大峯英之

いわき市は、令和元年 10 月、令和 5 年 9 月と豪雨災害が発生している。

令和元年の時に、被災地域における議員活動に支障が生じることが懸念されたため、本部を設置しなかったため、執行部との相互の情報共有等が困難に。

令和 5 年の時には要綱を改正。いわき市議会危機対策本部を設置。情報共有が迅速にできるようになる。

本市においても、人命を第一に、有事の際には議会として迅速な対応が必要と思う。

「防災と議員の役割」についての講習を受け、一日目前半は磯打 千雅子先生の「過去の災害の教訓を」との講義でした。

住民主体の防災の取り組みについての内容では、発災時における早期の救出活動が生存確率向上に欠かせないとあり、近隣住民の共助が大切であると痛感しました。地域の防災力向上の為に、地区防災計画の策定や日ごろの防災訓練が重要であるとあり、地区防災計画の策定については文書化し、地域に係る様々な組織との連携、又男性だけの意見ではなく女性かの意見を取り入れていく事が、避難所運営などの活動で大切であると感じました。

地域において防災計画や避難所マニュアルを策定することは難しいと思われる為、行政からのひな型を作ることにより、策定に向けての自主性が生まれるのではないかと思います。

唯でさえ発災時の混乱する状況の中で、事前の準備やルール作りがされていれば、避難所でのストレス軽減や助かる命も増えていくかと思われます。是非とも取り組んでいかなければならない事柄であると感じました。

後半では「平時の防災と議員の役割」との講義があり、鍵屋 一先生の講義でした。その中で、日本の防災は脆弱であると言われており、確かに中々災害に対する準備が進んでいない事や、意識の低さがある状況であり、住宅の耐震化など早期に進めなくてはならない事柄がまだまだあります。また、行政の災害対応でも大災害時は平時の業務量に比べ、10倍以上の業務量になることに加え、職員自身が被災した場合の人手不足に対する対策も考えておかねばならないと思います。

又、近年の異常気象による豪雨被害の激甚化、地震による傾向も25年～30年の短い間隔で大災害が続くと言われており、阪神淡路大震災から始まる大震災の連鎖が懸念される中、防災に取り組む事が喫緊の課題であると感じました。また高齢化が進む現代において、要介護者への避難方法、避難所での生

活への配慮など取り組まなければならない課題もあり防災対策での問題が山積しており、公助だけではなく、自助、共助の防災力強化も欠かせないことが分かりました。

二日目の一限目では、いわき市の議長が講義され、実際に大災害を経験された当時のお話は大変参考になる部分が多くありました。災害時における議員としての役割内容は、実際に現場で経験してみないと分からないことが沢山あることが分かり、行政の業務に支障を来さないような議会としての動き、行政との連携の在り方など本市でも事前にルール作りする必要性を感じました。

二時限目以降は講義と演習を合わせた内容になっており、前日にも行われたグループに分かれてのワークショップを行いました。初めての経験でしたが、避難所での体制作りなどでも、事前に災害時を想定した、より具体的な体制作りが災害時の混乱を軽減することに繋がっていけると感じました。

令和6年度 市町村議会議員研修[2日間コース]第1回「防災と議員の役割」 時間割

月日	曜日	(敬称略)				
		1時限 (9:25-10:35)	2時限 (10:50-12:00)	3時限 (13:00-14:10)	4時限 (14:25-15:35)	5時限 (15:50-17:00)
4/25	木		11:00-12:00 受付 11:30- 昼食 12:30- 開講式・ 開講オリエンテーション 入寮オリエンテーション	【講義】 (13:00-14:30) 過去の災害の教訓を これからに活かすために 香川大学四国危機管理 教育・研究・地域連携推進機構 地域強靱化研究センター 特命准教授 磯打 千雅子	【講義】 (14:45-15:55) 平時の防災と議員の役割 ※1	【演習】 (16:10-17:40) ※1、2
						18:00- 交流会
4/26	金	【事例紹介】 (9:00-10:10) 災害時における 議会の対応と取組 福島県いわき市議会 議長 大峯 英之 コーディネーター：※1	【講義・演習】 (10:25-11:30、12:30-13:50) 災害時、復旧・復興期の 議員の役割 跡見学園女子大学観光コミュニティー学部 コミュニケーション学科 教授 鍵屋 一 防災企業連合関西そなえ隊 幹事 湯井 恵美子	【講義】 (14:00-14:45) ふりかえりとまとめ 跡見学園女子大学観光コミュニティー学部 コミュニケーション学科 教授 鍵屋 一 防災企業連合関西そなえ隊 幹事 湯井 恵美子	14:45-15:00 閉講・事務連絡 ※受講証明書は再発行できませんので、 紛失されないようご注意ください。	

◎日程は、都合により変更になる場合があります。

(令和6年3月25日現在)

※1 跡見学園女子大学観光コミュニケーション学部コミュニケーション学科 教授 鍵屋 一

※2 防災企業連合関西そなえ隊 幹事 湯井 恵美子

研修担当：福岡、澤田

市町村議会議員研修 3日間コース

令和6年7月1日 ～7月3日

土岐市議会公明党 水石玲子

○将来の社会保障の姿を考える

兵庫県立大学大学院特任教授 香取照幸

日本が直面している人口問題、地域の現状や課題、持続可能な社会保障政策の実現に向けた自治体の役割について考えさせられた。2035年になると、85歳以上の高齢者が1000万人になる。5割が要介護、4割が認知症のリスクが高くなる。

超高齢化社会を支えるために、地域医療構想と地域包括ケアが車の両輪としての連携強化が重要である。

○これからの子育て支援

日本福祉大学教授 渡辺顕一郎

2024年度より「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」は、一本化され「子ども家庭センター」となり手厚い支援体制となる

国立社会保障・人口問題研究所が、2015年に実施したアンケート調査によると、結婚している男女が、理想の子どもの数を持たない最大の理由は、子育てや教育にお金がかかりすぎとなっている。少子化対策が喫緊の課題となる中、本当に必要な支援ニーズを見極め、優先順位を明確にして、支援の見える化を図ることが重要である。

○データから読み解く日本の少子化の要因

聖路加国際大学客員准教授 坂元晴香

国立社会保障・人口問題研究所が5年に1回実施している出生動向基本調査のデータを基にして日本の少子化の要因を分析した。最大の要因は、未婚率の増加。

●生涯未婚率（50歳時の未婚割合）

1980年 男性 2.60%。 女性 4.45%。

2015年 男性 23.37%。 女性 14.06%。

18歳～34歳の未婚者のうち、男女とも約8割強が結婚願望があるのに、実際、相手がいない、かつ異性との交際に興味がないと回答した人のうち、70%は年収300万未満。

多様なパートナー関係が増えているわけではなく、既婚者ほど定職に就いている割合が高い。年収の格差が、恋愛・結婚の格差を生み、さらに、子供を持つ持たないという格差にも比例している。

長期的な視点での、若者向けの就業支援等が必要ではないかと考える。

市町村議会議員研修 3日間コース

○福祉・介護サービスの人材確保と育成

島根大学法文学部 宮本恭子

日本は、世界一の高齢社会を迎える。2025 年以降も後期高齢者の増加が見込まれる一方で、生産年齢人口は、急速な減少を続ける。その結果、今後も高齢化率は上昇し続け、これまでの支え合いを前提とすると、社会保障制度の支え手たる現役世代の負担がより重くなる。引き続き、女性や高齢者の就労促進を進めると共に、全世代型社会保障を構築する観点からも、改革に取り組んでいくことが重要。

○生活困窮者の実態と支援策

大阪公立大学教授 垣田裕介

コロナ禍の影響を受けた生活困窮者の実態と、支援策の課題をとらえるため、独自の調査を実施。協力を得たのは、福岡県中間市。期間は、2020 年 3 月～8 月。感染拡大の影響を受けた 101 世帯を調査。そこで得た知見では、相談内容や困りごとは複合的で金銭面の困りごとだけではない。

現金給付という支援策の手法には限界があり相談内容によっては、サービス給付に結びつけるという手法もある。包括的な支援を個別的にコーディネートし、継続的に提供する「伴走型支援」が必要と思う。

○高齢者福祉と地域共生社会における市町村議会の役割

ニッセイ基礎研究所 三原 岳

介護保険は、現在、財源不足と人材不足が大きな制約条件となり、対応策が焦点となっている。高齢化と要介護者の増加を受けて介護保険の費用は、20 年間で約 3 倍へ。介護現場では、慢性的な人材不足で 2040 年（団塊ジュニアが 65 歳になる年）時点で約 70 万人が不足になる。この現状から、地域の実情を踏まえ早い段階での高齢者の暮らしから施策を発想する必要性がある。

令和6年度

市町村議会議員研修[3日間コース] 社会保障・社会福祉

今回は、社会保障、子育て支援、少子化問題、福祉・介護サービスの人材確保と育成、生活困窮者支援、高齢者介護と地域共生社会をテーマに取り上げて3日間の研修を実施します。

「2025年問題」や「2040年問題」等、かつて経験したことのない少子・超高齢社会下の人口減少が進展する中で、これらに対応した社会保障・社会福祉の見直しが求められています。

本研修では、現在の状況や制度を理解したうえで、上記のテーマに関する講義や事例などを通して、現在の地域における福祉を取り巻く諸課題について考えます。

※本研修は、全国市議会議長会及び全国町村議会議長会との共催で実施します。

開催要領

日 程

令和6年7月1日(月)～7月3日(水) (3日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所

JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

市区町村議会議員の皆様

3日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。
令和5年度市町村議会議員研修[3日間コース]社会保障・社会福祉(令和5年7月3日～5日実施)を受講された方もお申込みいただけますが、より多くの方に受講いただくため、申し込み人数によっては受講をお断りすることがありますので、ご了承ください。

募集人数

60人

募集人数を大幅に超えた場合は、申込期限後に抽選等をさせていただきますので、予めご了承ください(市区及び町村の区分における申込者の人数により、受講者の人数を按分して抽選、決定します)。なお、受講者の決定については、他の研修、セミナーの申込み・受講の有無にかかわらず、本研修単独で行います。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修)

※外泊はできません。

経 費

11,000円

左記金額は、研修、宿泊、食事(朝食2回、昼食2回、夕食2回)、資料等にかかる費用です。
なお、事前準備・事前学習及び最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

申込期限

令和6年5月24日(金)まで

申込方法

議会事務局を通じて、JAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申込みください。

受講決定

受講の可否については、開講日の約1か月前を目途に通知をお送りします。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

事前課題

研修受講にあたって、事前課題に取り組んでいただく予定です。詳細は受講決定通知書送付時にお知らせします。

問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932

[e-mail] kenshu@jam.jp [ホームページ] <https://www.jam.jp>

令和6年度 市町村議会議員研修[3日間コース] 社会保障・社会福祉

(敬称略)

月日	曜日	1時限 (9:25-10:35)	2時限 (10:50-12:00)	3時限 (13:00-14:10)	4時限 (14:25-15:35)	5時限 (15:50-17:00)	課外 (17:00-)
7/1	月	11:00-12:00受付 11:00-昼食 12:30-開講式・ 開講オリエンテーション 入寮オリエンテーション					17:30- 交流会
7/2	火	【講義】 (9:00-10:40、100分) 少子化問題を考える 聖路加国際大学 公衆衛生大学院 客員准教授 坂元 晴香	【講義】 (11:00-12:40、100分) 福祉・介護サービスの 人材確保と育成 島根大学法文学部 法経学科 教授 宮本 恭子	【講義】 (13:40-15:20、100分) 生活困窮者の実態と支援策 大阪公立大学大学院 生活科学研究科 教授 垣田 裕介	【講義】 (15:20-17:00、100分) これからの子育て支援 日本福祉大学教育・心理学部 子ども発達学科 教授 渡辺 顕一郎	【講義】 (15:40-17:20、100分) 高齢者介護と地域共生社会 (株) ニッセイ基礎研究所 上席研究員 三原 岳	
		【講義】 (9:00-10:40、100分) 意見交換 (株) ニッセイ基礎研究所 上席研究員 三原 岳	【演習】 (11:00-12:00) 意見交換・発表 12:00-12:15 閉講、事務連絡	【講堂】	【講堂】	【講堂】	
7/3	水	【講義】、【大教室1・2】 (9:00-10:40、100分) 意見交換 (株) ニッセイ基礎研究所 上席研究員 三原 岳					

◎日程は、都合により変更になる場合があります。

令和6年7月1日現在

名札の色：白色 研修担当：桐畑、田代

人口減少対策 地方創生特別研修

講師 牧瀬 稔 氏

土岐市議会 公明党 水石玲子

令和7年2月15日

日本は、2008 年をピークに人口減少時代を迎えており、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少により様々な社会的・経済的な課題が深刻化している。この状況を打開するため、2014 年に国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。2060 年の1 億人程度の人口維持を目標に、東京一極集中の是正、地方移住の推進を掲げた。これを機に各自治体での競争が始まり、定住人口を増加させるため、移住施策に力を入れている。これからの持続可能なまちづくりは、「量」から「質」への転換が求められている。そこに住む人々や関係する人々の数を増やすという、人口を「量」で捉える考え方ではなく、そのまちに主体的に関わる人々のスキルや知見をまちの資源と捉え、それらをどのように活用し、まちに価値を生み出していくのかという、人口を「質」で捉える考え方が重要である。そして、自治体の役割として地方自治法1条の2で「地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする」と記されている。

常に変化し続ける社会において、時代に適合した変容を模索し続けることが必要。持続発展可能なまちづくりを実現する「活動人口」がある。これは、地域に対する誇りや自負心を持ち、地域づくりに活動する人々のことで、つまり活動人口の創出は、人口が減少しても、元気で価値ある地域になる可能性がある。

これからは、在住者だけでなく、移住者や関係人口を含めた活動人口を減少させないための施策が必要と考えられる。

今回は牧瀬 稔氏の人口減少対策についての講習を受けさせていただきました。

土岐市のみならず全国的に人口減少に向かっていく中、地方都市としてどのような施策をしていくべきなのか非常に興味深い内容でした。その中で「コンパクトシティー」についての内容があり、人口減少に向かう中、公共資源を有効利用するという観点からも「都市を小さくまとめる」という考え方は今後の土岐市でも考えてはいかなければならないテーマであると感じました。すでにコンパクトシティーに取り組んでいる先進事例など聞きましたが、問題点も多く実現するには数十年の期間がかかる点や、土岐市のような面積の広い地域では「外れた地域をどうするのか」など解決しなければならぬ点もありますが、今後人口が減少し財政も縮小することが予想される中、こういった考え方も必要ではないかと感じました。

また、土岐市でも取り組んでいる「シビックプライドの醸成」という課題に対する講義もあり、こちらも今まさに取り組んでいる内容でしたので、非常に興味深い講義でした。その中に相模原市の例が紹介されており、「街のファンを作る」という発想が土岐市においても必要なのではないかと感じました。市の強みや良い点を市民に知ってもらう試みや、進学などで流出してしまった住民に対して転出後もつながりを持ち続けることによって、Uターンの可能性が高くなる試みなどをもっと積極的に行っていくべきであると感じました。

様々な人口減少を克服する内容がありましたが、他市から住民を引き寄せる考えも大切かもしれませんが、住民が安心して子育て出来る環境の整備が大切ではないかと感じます。急速に進む減少傾向に歯止めをかける方法を模索していきたいと思います。

人口減少対策 地方創生 特別研修

東京
開催

【講師】

関東学院大学法学部
地域創生学科教授

牧瀬 稔

まさせ みのる



2025

1.23 (木)

2.15 (土)

人口減少を克服する戦略

10:00 - 12:30

- ・人口を増やした事例
- ・シティプロモーションの成否
- ・政策マーケティング
- ・教育施策による人口増の事例

人口減少に対応する方策

14:00 - 16:30

- ・人口の減少と共存した事例
- ・シビックプライド
- ・協働・共創（公民連携）
- ・公民連携に関連するSDGs

2025

1.24 (金)

2.16 (日)

地域活性化と政策づくり

10:00 - 12:30

- ・地域活性化を創出した事例
- ・地域ブランド
- ・EBPM
- ・経済波及効果
- ・自治体シンクタンク

議会改革の視点と展望

14:00 - 16:30

- ・正しい議会改革
- ・議員提案政策条例
- ・条例による議会力拡大

講師
プロフィール

略歴

法政大学大学院博士課程修了。民間シンクタンク、横須賀市役所（横須賀市都市政策研究所）、（公財）日本都市センター研究室（総務省所管）、（一財）地域開発研究所（国交省所管）を経て、関東学院大学法学部地域創生学科教授。社会構想大学院大学特任教授、沖縄大学地域研究所特別研究員等を兼ねる。北上市、東大和市、新宿区、焼津市、西条市などの政策アドバイザーとして関わっている。審議会等では、相模原市緑区区民会議委員（会長）、逗子市民参加制度審査会委員（会長）、相模原市シビックプライドの推進に関する検討委員会委員（会長）、子ども家庭庁自治体こども計画に関する調査に係る有識者などの委員に就いている。